

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成25年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」の初年度として、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、エネルギー・環境対策、国際展開及び経営基盤の強化の8つの視点に立ち、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道の実現に向けて取り組みました。

平成25年度の給水件数は719万件で、年間総配水量は15億2,349万1千 m^3 でした。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	346,733,000	332,970,321	△ 13,762,679
	営 業 外 収 益	8,995,000	9,005,729	10,729
	特 別 利 益	3,022,000	818,076	△ 2,203,924
	計	358,750,000	342,794,126	△ 15,955,874
支 出	営 業 費 用	300,474,000	296,320,080	4,153,920
	営 業 外 費 用	16,044,000	10,436,513	5,607,487
	計	316,518,000	306,756,594	9,761,406
収 支 差 引		42,232,000	36,037,532	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	9,360,000	6,214,013	△ 3,145,987
	国 庫 補 助 金	1,008,000	386,246	△ 621,754
	一 般 会 計 出 資 金	1,688,000	1,033,503	△ 654,497
	固 定 資 産 売 却 収 入	409,000	113,903	△ 295,097
	そ の 他 資 本 収 入	3,333,000	1,230,450	△ 2,102,550
	計	15,798,000	8,978,114	△ 6,819,886
支 出	建 設 改 良 費	103,835,000 (15,900,000)	75,034,927	28,800,073
	企 業 債 償 還 金	37,181,000	37,179,109	1,891
	国 庫 補 助 金 返 還 金	145,000	137,242	7,758
	一 般 会 計 出 資 金 返 還 金	133,000	76,605	56,395
	計	141,294,000 (15,900,000)	112,427,884	28,866,116
収 支 差 引		△ 125,496,000	△ 103,449,770	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,377,534,728	固 定 負 債	161,384,771
有 形 固 定 資 産	2,308,133,093	引 当 金	160,667,537
無 形 固 定 資 産	68,242,061	そ の 他 固 定 負 債	717,234
投 資	1,159,574	流 動 負 債	113,351,071
流 動 資 産	328,487,810	未 払 金	100,530,353
現 金 ・ 預 金	132,292,263	未 払 費 用	4,016,955
未 収 金	24,913,242	前 受 金	909,499
貯 蔵 品	1,611,133	そ の 他 流 動 負 債	7,894,265
そ の 他 流 動 資 産	169,671,173	資 本 金	1,842,138,240
繰 延 勘 定	23,021	自 己 資 本 金	1,560,853,233
企 業 債 発 行 差 金	23,021	借 入 資 本 金	281,285,007
		剰 余 金	589,171,477
		資 本 剰 余 金	525,372,942
		利 益 剰 余 金	63,798,535
		大規模浄水場更新積立金	30,000,000
		奥多摩水道施設整備積立金	1,597,074
		当年度未処分利益剰余金	32,201,462
合 計	2,706,045,559	合 計	2,706,045,559

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成25年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成25年度の給水件数は568件で、年間総配水量は1,133万5千m³でした。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	844,000	831,076	△ 12,924
	営 業 外 収 益	792,000	545,814	△ 246,186
	計	1,636,000	1,376,890	△ 259,110
支 出	営 業 費 用	1,595,000	1,357,298	237,702
	営 業 外 費 用	41,000	13,700	27,300
	計	1,636,000	1,370,998	265,002
収 支 差 引		0	5,891	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	一般会計出資金	12,000	92,747	80,747
	その他資本収入	46,000	135	△ 45,865
	計	58,000	92,882	34,882
支 出	建設改良費	330,000	123,720	206,280
	計	330,000	123,720	206,280
収 支 差 引		△ 272,000	△ 30,838	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	28,828,678	流 動 負 債	250,748
有 形 固 定 資 産	28,554,457	未 払 金	250,054
無 形 固 定 資 産	274,221	未 払 費 用	336
流 動 資 産	6,333,207	そ の 他 流 動 負 債	358
現 金 ・ 預 金	5,946,728	資 本 金	23,000,021
未 収 金	386,468	自 己 資 本 金	23,000,021
そ の 他 流 動 資 産	11	剰 余 金	11,911,116
		資 本 剰 余 金	11,911,116
合 計	35,161,885	合 計	35,161,885

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成25年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より7万7千件増加し、530万5千件となり、16億3,327万5千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億3,822万1千 m^3 の下水を処理しました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区		分	予算現額	決算額	差額
			千円	千円	千円
収	区部 下水道	営業収益	280,335,000	273,937,916	△ 6,397,084
		営業外収益	30,948,000	29,800,488	△ 1,147,512
		小計	311,283,000	303,738,403	△ 7,544,597
入	流域 下水道	営業収益	17,636,000	16,802,370	△ 833,630
		営業外収益	1,591,000	1,442,277	△ 148,723
		小計	19,227,000	18,244,648	△ 982,352
計			330,510,000	321,983,051	△ 8,526,949
支	区部 下水道	営業費用	238,624,000	227,821,708	10,802,292
		営業外費用	43,267,000	41,659,365	1,607,635
		予備費	100,000	—	100,000
小計			281,991,000	269,481,073	12,509,927
出	流域 下水道	営業費用	19,956,000	21,146,341	△ 1,190,341
		営業外費用	1,313,000	1,249,030	63,970
		小計	21,269,000	22,395,371	△ 1,126,371
計			303,260,000	291,876,444	11,383,556
収支差引			27,250,000	30,106,607	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	120,091,000	109,715,129	△ 10,375,871
		一般会計出資金	50,888,000	51,626,274	738,274
		国庫補助金	44,371,000	48,064,157	3,693,157
		その他資本収入等	3,762,000	2,571,197	△ 1,190,803
		小 計	219,112,000	211,976,758	△ 7,135,242
入	流 域 下 水 道	企 業 債	3,906,000	3,631,693	△ 274,307
		一般会計出資金	1,000	193,536	192,536
		国庫補助金	8,400,000	8,561,304	161,304
		市町村負担金収入	2,654,000	2,246,729	△ 407,271
		建設収入	—	5	5
小 計	14,961,000	14,633,267	△ 327,733		
計		234,073,000	226,610,025	△ 7,462,975	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	213,031,018 (36,031,018)	182,087,425	30,943,593
		企業債償還金	210,935,000	210,934,554	446
		小 計	423,966,018 (36,031,018)	393,021,980	30,944,039
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	3,000,000	2,826,963	173,037
		流域下水道建設費	14,749,643 (1,049,643)	12,654,491	2,095,152
企業債償還金		5,486,000	5,485,244	756	
生活再建対策事業費		1,000	455	545	
小 計	23,236,643 (1,049,643)	20,967,153	2,269,490		
計		447,202,661 (37,080,661)	413,989,133	33,213,529	
収 支 差 引		△ 213,129,661	△ 187,379,108	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	6,558,157,968	固 定 負 債	49,989,350
有 形 固 定 資 産	6,557,276,468	引 当 金	48,553,807
無 形 固 定 資 産	698,688	そ の 他 固 定 負 債	1,435,543
投 資	182,812	流 動 負 債	103,498,337
流 動 資 産	197,015,948	未 払 金	102,462,503
現 金 ・ 預 金	48,970,952	前 受 金	41,845
未 収 金	79,199,566	預 り 金	993,988
前 払 金	24,538,978	資 本 金	3,768,073,362
仮 払 金	306,451	自 己 資 本 金	1,985,173,860
そ の 他 流 動 資 産	44,000,000	借 入 資 本 金	1,782,899,502
繰 延 勘 定	181,318	剰 余 金	2,833,794,185
企 業 債 発 行 差 金	181,318	資 本 剰 余 金	2,794,737,701
		利 益 剰 余 金	39,056,484
		建 設 積 立 金	606,058
		改 良 積 立 金	2,543,379
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,907,047
合 計	6,755,355,234	合 計	6,755,355,234

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成26年度予算の概況

1 予算編成の考え方

東京は、2020年のオリンピック・パラリンピック開催都市となり、大きな転機を迎えています。大会の開催準備に万全を期すことはもとより、これを契機として、ソフト・ハード両面でさらに一段と成熟した国際都市へとレベルアップさせ、都市力を一層高めていくことが求められています。

また、首都直下地震など、直面する脅威に対する防災力強化に向けた取組、急速に進展する少子高齢化への対応、日本経済の成長に資する施策の集中的な展開など、さまざまな課題に果敢に取り組んでいかなければなりません。

都財政を取り巻く環境は、企業収益の改善が消費や設備投資に波及して景気が緩やかに回復していることもあり、都税収入はリーマンショック以降の低迷期を脱しつつあります。しかしながら、依然として世界経済の先行きには懸念材料がある上、平成27年度以降は法人住民税の一部国税化などの不合理な税制改正が税収に大きなマイナスの影響をもたらすこともあり、都財政の先行きは予断を許す状況にはありません。

こうした中、都民に必要な施策を安定的・継続的に展開していくためには、それを支える強固な財政基盤を堅持していくことが重要となります。

このため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、従来にも増して様々な工夫や努力を重ねていきます。事業評価については、新たに職員提案制度等を活用した類似事業の横断的な検証に取り組むなど、事業を検証する機能の底上げを図ります。

その上で、中長期的な視点に立って都債や基金を活用することで強固な財政基盤を堅持し、それを拠り所として都民福祉の一層の向上、東京の更なる発展に取り組んでいきます。

平成26年度予算は、「『世界一の都市、東京』の実現に向けて、新たな一步を踏み出す予算」と位置付け、

- 1 都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていくこと
- 2 将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性や実効性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に応える都政を実現していくこと

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成26年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成26年度当初予算額

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	66,667	62,640	4,027	6.4
うち一般歳出	47,087	45,943	1,144	2.5
特 別 会 計	42,694	40,265	2,428	6.0
公 営 企 業 会 計	24,033	17,933	6,100	34.0
合 計	133,394	120,838	12,556	10.4
重 複 控 除 額	29,243	25,780	3,463	13.4
差 引 純 計	104,152	95,058	9,094	9.6

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成25年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (25. 3. 28議決)	補 正 予 算		
		(25. 6. 7 議決)	(26. 1. 8 専決)	(26. 3. 11議決)
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	6,264,000,000	34,126,455	4,909,000	53,118,649
特 別 会 計	4,026,541,000	—	—	65,760,000
特別区財政調整	911,376,000	—	—	24,725,000
地方消費税清算	959,638,000	—	—	41,035,000
小笠原諸島生活再建資金	445,000	—	—	—
母子福祉貸付資金	4,940,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	6,363,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	2,504,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,032,000	—	—	—
都営住宅等事業	167,873,000	—	—	—
都営住宅等保証金	1,981,000	—	—	—
都市開発資金	2,121,000	—	—	—
用 地	44,769,000	—	—	—
公 債 費	1,905,390,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	13,009,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,793,288,000	—	—	9,020,455
病 院	179,677,000	—	—	—
中央卸売市場	53,799,000	—	—	9,020,455
都市再開発事業	66,261,000	—	—	—
臨海地域開発事業	47,678,000	—	—	—
港湾事業	6,409,000	—	—	—
交 通 事 業	62,238,000	—	—	—
高速電車事業	218,689,000	—	—	—
電 気 事 業	1,277,000	—	—	—
水 道 事 業	441,912,000	—	—	—
工業用水道事業	1,966,000	—	—	—
下 水 道 事 業	713,382,000	—	—	—
合 計	12,083,829,000	34,126,455	4,909,000	127,899,104
重 複 控 除 額	2,578,019,888	—	—	39,557,000
差 引 純 計	9,505,809,112	34,126,455	4,909,000	88,342,104

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		平成24年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
92,154,104	6,356,154,104	51.9	48,590,286	6,404,744,390	51.6	一般
65,760,000	4,092,301,000	33.4	12,023,770	4,104,324,770	33.0	特会
24,725,000	936,101,000	7.6	—	936,101,000	7.5	財調
41,035,000	1,000,673,000	8.2	—	1,000,673,000	8.1	地消
—	445,000	0.0	—	445,000	0.0	小笠
—	4,940,000	0.0	—	4,940,000	0.0	母子
—	6,363,000	0.1	—	6,363,000	0.1	心障
—	2,504,000	0.0	—	2,504,000	0.0	中小
—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	6,032,000	0.0	—	6,032,000	0.0	と場
—	167,873,000	1.4	10,357,000	178,230,000	1.4	住事
—	1,981,000	0.0	—	1,981,000	0.0	住保
—	2,121,000	0.0	—	2,121,000	0.0	都開
—	44,769,000	0.4	70,992	44,839,992	0.4	用地
—	1,905,390,000	15.6	—	1,905,390,000	15.3	公債
—	13,009,000	0.1	1,595,778	14,604,778	0.1	臨基
9,020,455	1,802,308,455	14.7	111,020,141	1,913,328,596	15.4	公企
—	179,677,000	1.5	15,353	179,692,353	1.4	病院
9,020,455	62,819,455	0.5	46,818,455	109,637,910	0.9	市場
—	66,261,000	0.5	1,091,624	67,352,624	0.5	都再
—	47,678,000	0.4	2,326,897	50,004,897	0.4	臨地
—	6,409,000	0.1	92,150	6,501,150	0.1	港湾
—	62,238,000	0.5	1,299,000	63,537,000	0.5	交通
—	218,689,000	1.8	6,186,000	224,875,000	1.8	高速
—	1,277,000	0.0	210,000	1,487,000	0.0	電気
—	441,912,000	3.6	15,900,000	457,812,000	3.7	水道
—	1,966,000	0.0	—	1,966,000	0.0	工水
—	713,382,000	5.8	37,080,661	750,462,661	6.0	下水
166,934,559	12,250,763,559	100.0	171,634,197	12,422,397,756	100.0	合計
39,557,000	2,617,576,888	—	—	2,617,576,888	—	重複
127,377,559	9,633,186,671	—	171,634,197	9,804,820,868	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成26年6月20日 印刷 登録番号 (26) 3

平成26年6月30日 発行

財政のあらまし

平成25年度下半期財政運営の状況

平成25年度公営企業会計決算の状況

平成26年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 26 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。